

令和8年度 第2回 特別区長会調査研究機構理事会 日程

(日 時) 令和8年9月9日(水) 役員会終了後

(場 所) 東京区政会館 19 階 192 会議室

(報告者) 特別区長会調査研究機構 事務局長

- 1 顧問の選任について
- 2 第6回調査研究報告会の実施結果について
- 3 令和8年度調査研究事業の進捗状況について
- 4 令和9年度新規調査研究テーマ（案）と今後のスケジュールについて
- 5 その他

資料 1

令和 8 年 9 月 9 日
特別区長会調査研究機構
令和 8 年度第 2 回理事会

顧問の選任について

任期：令和 8 年 9 月 1 4 日から令和 1 0 年 9 月 1 3 日まで（再任）

氏名	役職等
神野 直彦	東京大学/日本社会事業大学名誉教授
広井 良典	京都大学名誉教授
市川 宏雄	明治大学名誉教授
藁谷 友紀	東洋英和女学院大学学長、 早稲田大学名誉教授
宮本 みち子	放送大学/千葉大学名誉教授
清原 慶子	杏林大学客員教授、こども家庭庁参与、 総務省行政評価局アドバイザー、 文部科学省中央教育審議会委員 （前三鷹市長）
高橋 行憲	社会福祉法人馬島福祉会理事長、 株式会社 A Y A ホールディングス代表取締役
青山 侑	明治大学名誉教授

令和8年9月9日
特別区長会調査研究機構
令和8年度第2回理事会

第6回調査研究報告会の実施結果について

令和7年度の研究成果を発表する「第6回調査研究報告会」を下記のとおり実施した。

記

1 開催日 令和8年7月10日（金）

2 会場 東京区政会館3階

3 報告テーマ 3テーマ

テーマ名	提案区
再開発と合意形成	台東区
大規模震災時における発災から復興までの 施策立案・実施等に係る内部手続き等	世田谷区
区民の健康寿命延伸に向けた特別区の施策展開	葛飾区

4 聴講者数

（1）会場参加 延べ104人

（2）オンライン参加 延べ178人

5 事後配信

8月中旬から、各テーマの報告動画をオンライン配信（YouTube）している。

令和8年度調査研究事業の進捗状況について

令和8年8月末時点において、4テーマともにアンケートなどの調査の実施のほか、その分析の段階にあり、当初の計画どおり、調査研究が進められている。

研究テーマ1

小中学校の効果的・効率的な施設整備マネジメントの取組 (新宿区提案)

- 学校施設の更新優先順位、改修と建替えの判断基準、建替え用地等に関する23区アンケート調査を実施し、結果を踏まえ論点整理を行った。
- 23区との比較検討のため、23区以外の大都市20団体にもアンケート調査を実施し、集約中である。
- 学校施設マネジメントの先進事例として、共通仮設校舎の整備活用事例及び代替地確保事例の現地視察とヒアリング調査を実施した。
- 研究会参加区による学校改築等の事例として、複合化整備などの報告を実施した。

研究テーマ2

特別区における公共用地の着実な取得に向けた手法等 に関する調査研究(文京区提案)

- 自治体の民有地取得について文献調査を実施した。
- 民有地の直近5年の取得実績、土地取得価格の決定方法等に関する23区と政令指定都市等10団体へのアンケート調査を実施した。
- アンケート調査対象団体のうち特徴的な回答が見られた5区へのヒアリング調査及びその他市等8団体への取材調査を実施した。
- 不動産仲介機能を有し、不動産販売も扱う信託銀行1行に対し、土地取引に伴う課税の特例(不動産所得上の優遇措置)の効果や今後の公民連携の可能性などについてヒアリング調査を実施した。

研究テーマ3

行政手続き通知のデジタル化推進のためのガイドラインの検討 (墨田区提案)

- 「情報通信技術を活用した行政の推進等に関する法律(デジタル手続法)」等の行政手続き通知のデジタル化に関する法令を整理した。
- 行政手続き通知のデジタル化に向けた取組状況や課題の把握を目的に、保育園の入園決定業務や道路占有許可業務等に関し、3区へヒアリング調査を実施した。
- 行政手続き通知のデジタル化に向けての課題とその解決手法等の把握を目的に、先進自治体3団体へのヒアリング調査を実施した。
- 調査結果等を踏まえ、行政手続き通知のデジタル化を進めるにあたっての課題整理と運用方法等を検討中である。

研究テーマ4

特別区における市街地再開発事業の必要性和 その円滑な実施に向けた支援策に関する調査研究(江東区提案)

- 公共貢献内容の優先度や自治体から再開発組合への支援と連携の課題等に関する23区、特別区民1,100人、開発事業者11社へのアンケート調査を実施した。
- アンケート調査結果の比較検討による共通点と相違点の分析と課題把握を実施した。
- アンケート調査において、エリアマネジメントに関する独自の取組や、行政の対応及び組織体制への要望等、特徴的な回答が見られた4区、開発事業者3社へのヒアリング調査を実施中である。
- 各種調査結果、分析から明らかになった「エリアマネジメント」、「組織・人員体制」等の論点整理と、それに対する支援策及び提言を検討中である。

令和 8 年 9 月 9 日
特別区長会調査研究機構
令和 8 年度第 2 回理事会

令和 9 年度新規調査研究テーマ（案）と 今後のスケジュールについて

1 令和 9 年度新規調査研究テーマ（案）

	区名	テーマ名・研究目的
1	新宿区	指定管理者の経営努力と適正利益を踏まえた指定管理料の設定手法 指定管理料については、収支差額分を指定管理者の利益として認めている場合があるが、この差額が指定管理者の経営努力によるものか否かの判断が難しいことに加え、物価高騰の影響等で、年々指定管理料は上昇しており、予算見積時のさらなる経費精査が必要となっている。 一方で、指定管理者の適正な利益を生み出すことができなければ、指定管理者の撤退や不適切な管理運営、応募団体の減少につながる懸念される。このため、公民の良好な関係を維持しつつ、安定して事業を継続できる収支構造を実現する指定管理料の設定が必要となっている。 本研究は、自治体の指定管理料の積算や精算などに関する考え方を調査・整理するとともに、指定管理者の適正な利益を確保できる収支構造を研究することで、安定的かつ持続可能な施設運営について考察するものである。

	区名	テーマ名・研究目的
2	世田谷区	大規模震災時における特別区の被災者生活再建支援マネジメント
		近年の大規模震災では、被災者の生活再建を継続的に支援することの重要性が高まっている。しかし、特別区の震災復興マニュアルでは、被災者生活実態調査、被災者台帳、相談窓口等の支援は位置付けられているが、被災者ごとに、支援の方法や生活再建の情報共有と進捗管理を一体的に運用する仕組みは十分ではない。具体的な仕組みの確立とともに、区震災復興本部が収集した情報を分析し、支援方針や施策判断に反映するための統括管理の仕組みについても整理する必要がある。 本研究は、これまでの大規模震災における被災者生活再建支援の実態を踏まえ、特別区における対象者把握、類型化、支援調整や多機関連携、情報共有のあり方を整理し、特別区の震災復興マニュアル修正に資する、実効性ある生活再建支援マネジメントの共通的な枠組みについて考察するものである。
3	荒川区	人材の定着に向けたエンゲージメントの向上
		近年、特別区では生産年齢人口の減少や民間企業等との人材獲得競争の激化により、人材の定着・確保が喫緊の課題となっている。採用方法の見直しなど人材確保策が進められているが、人材の定着を図るためには、現在働いている職員のエンゲージメント（組織、仕事への愛着や主体的貢献意欲）を高め、一人ひとりが能力を十分に発揮できる職場環境づくりが不可欠である。 しかし、エンゲージメント向上に向けた取組は多くの自治体でまだ試行段階であり、効果的な手法について十分な知見が蓄積されていない。 本研究では、先進自治体や民間企業における取組を調査・分析し、エンゲージメント向上に効果的な方策を整理するとともに、人材の定着・確保につなげる特別区の実情に即した施策について考察するものである。

	区名	テーマ名・研究目的
4	葛飾区	A I 等活用による課税業務の効率化
		特別区にとって住民税は行政サービスを支える重要な財源であり、その適正な課税・徴収が求められている。また、毎年度行われる税制改正の内容が複雑化し、それに対応する業務に加え、近年、転職・副業・短時間就労の増加など区民を取り巻く就労・納税環境が多様化し、住民税に関する問い合わせや処理すべき課税資料が増えている。今後もこうした傾向が続くことが見込まれる中、限られた人員で正確性や公平性を確保しつつ安定的に業務を遂行していくことが課題となっている。 本研究は、A I 等のデジタル技術や民間サービスを活用した他自治体の先進事例を調査・分析し、課税業務の効率化と職員負担の軽減を図るための方策を検討し、将来にわたり持続可能で効果的・効率的な課税業務のあり方を考察するものである。

2 今後のスケジュール

時期	内容
令和8年9月中旬 ～10月中旬	新規調査研究テーマへの 研究員としての職員参加募集
令和8年11月10日	第3回特別区長会調査研究機構理事会 ・ 令和8年度調査事業の進捗状況 ・ 令和9年度調査研究テーマ及び実施方法等 (新規テーマ及び継続テーマ) ・ 令和9年度事業経費見込
令和9年2月10日	第4回特別区長会調査研究機構理事会 ・ 令和9年度事業計画及び収支計画（案）